



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 8/5(月)～8/11(日)

今週の振り返り 7/29(月)～8/1(木)

来週の注目点 ————— 8/5(月)～8/11(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



利下げ催促相場の行方

		 米国	 日本	 欧州
月	8/5	7月ISM非製造業景況感指数 リッポンTV連銀総裁講演	6月日銀金融政策決定会合 議事要旨	欧：6月生産者物価指数
火	8/6	6月貿易統計	6月毎月勤労統計 6月家計調査	欧：6月小売売上高 独：6月製造業受注
水	8/7		4-6月外国為替平衡操作の実 施状況（日次） 6月景気動向指数 6月消費活動指数	独：6月貿易統計
木	8/8	リッポンTV連銀総裁講演	6月国際収支 7月オフィス賃料・空室率 7月景気ウォッチャー調査 7月日銀金融政策決定会合に おける主な意見	独：6月鉱工業生産
金	8/9		7月マネーストック 4-6月期企業決算発表集中日 （約900社発表予定）	
土	8/10			
日	8/11			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	8/5	中：7月財新サービス業PMI 印：7月サービス業PMI 尼：4-6月期GDP 泰：7月消費者物価指数	土：7月消費者物価指数 土：7月生産者物価指数 露：7月サービス業PMI 伯：7月サービス業PMI
火	8/6	豪：7月ANZ-Indeed求人数 豪：RBA理事会 加：6月貿易統計 加：7月サービス業PMI	比：7月消費者物価指数 比：7月貿易統計 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (7月30-31日開催分) 伯：7月貿易統計 墨：7月自動車生産台数
水	8/7	NZ：4-6月期雇用統計 加：金融政策決定会合の 議事要旨 (7月24日開催分)	中：7月貿易統計 尼：7月外貨準備高 比：7月失業率 比：7月銀行貸出 伯：7月自動車生産台数
木	8/8	豪：ブロックRBA総裁講演 印：金融政策決定会合 尼：7月消費者信頼感指数 比：4-6月期GDP	土：中銀インフレ報告書 南ア：6月製造業生産 墨：7月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
金	8/9	加：7月雇用統計 中：7月生産者物価指数 中：7月消費者物価指数 中：4-6月期国際収支 中：*7月社会融資総量 中：*7月通貨供給量 (M2)	土：6月鉱工業生産 露：4-6月期GDP 露：7月消費者物価指数 伯：7月消費者物価指数 墨：6月鉱工業生産
土	8/10		
日	8/11		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

データを待つFRBと利下げを急かす金融市場

経済・金利

- 金利は短期を中心に大幅低下。中東での地政学リスクの高まりもあるが、景気指標の下振れを背景に債券市場は利下げを催促する格好だ。FF金利先物は9月FOMCからの年内3会合連続での利下げを織り込んでいる。また、利下げ到達点観測も若干低下しており、中立金利上昇論が一段と後退していくようだ。長期金利の低下余地が広がる。
- **7月FOMC**は政策金利の据え置きを決定。声明文は「デュアル・マンドートの両面に対するリスクを注視」と雇用環境に対する懸念を表明した一方、インフレ抑制に向けた「確信が強まるまで目標レンジの引き下げは適切ではない」との見解を踏襲した。パウエルFRB議長は「早ければ9月に利下げを検討」と述べたが、FOMC内部で利下げ開始時期を巡る見解が異なる模様だ。
- **7月ISM製造業景況感指数**と新規失業保険申請件数が大幅悪化。単月・週次の結果ではあるものの、景気後退懸念がにわかに広がりがつつある。

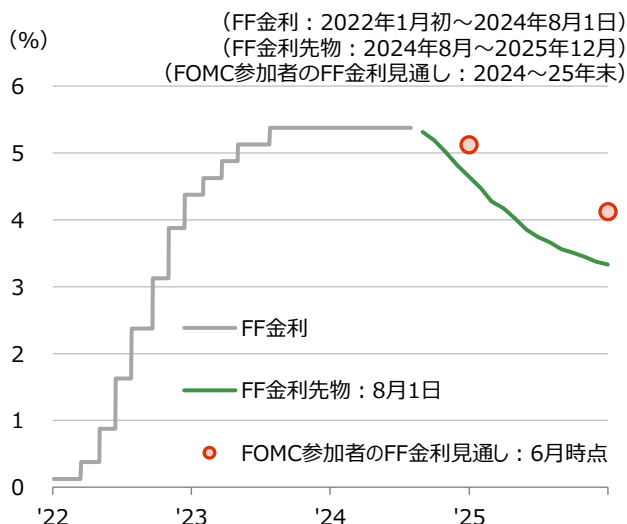
株式

- 8月1日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.2%。ただし**週後半の31日と1日に全く正反対の大きな動きを見せた**。
- S&P500は31日に+1.6%。FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見は、9月利下げの「確度」が高まったと受け止められた。前日のAMDの好決算や、マイクロソフトによるAI投資拡大の発表を機に、半導体関連株への期待が復活したことも株高材料に。1日は一転して▲1.4%。7月ISM製造業景況感指数等の予想以上の悪化を受け、**景気後退懸念が浮上**。半導体関連株や景気敏感株、中小型株が揃って大幅下落となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、前週末から1日まで+1.8%。金利敏感な通信のほか、決算発表を受け幅広いセクターが上昇。マイクロソフト等の決算から良好な需要見通しを確認されたデータセンターも上昇した。

米国：FF金利の実績と見通し



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気への懸念度合いと株安の持続度合い

経済・金利

- 今週末の7月雇用統計のほか、来週の景気指標は5日（月）7月ISM非製造業景況感指数など。FRB関連では、サンフランシスコ連銀総裁とリッチモンド連銀総裁の講演が予定されている。
- 7月FOMCは概ね無難に通過したものの、翌日に発表された景気指標の下振れをきっかけに、市場参加者の間で景気後退懸念がにわかに意識されつつある。FOMCがインフレリスク一辺倒から雇用環境の弱さにも配慮する両面的なリスク管理へとシフトする中、ISM製造業景況感指数における雇用指数の落ち込みがとくに材料視されたとみられる。雇用統計でも雇用者数の堅調な増加が続く中で失業率が対照的に上昇傾向にあり、的中率がとりわけ高い景気後退の経験則（サム・ルール）に抵触しそうな情勢が注目されている。雇用統計とISM非製造業景況感指数の結果を踏まえながら、景気後退懸念が一段と高まるのか、もしくはいったん小休止するのか注目される。

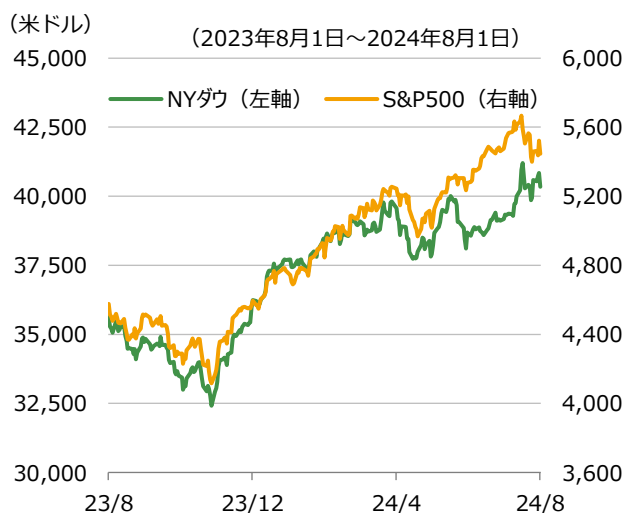
株式

- 4-6月期企業決算は6日（火）にキャタピラー、スーパー・マイクロ・コンピューターが発表予定。
- ナスダックが史上最高値を更新した7月10日以降、半導体関連株を含むハイテク株は、一時的反発を挟みながら下落が続いている。この間、半導体関連株の予想PERは33倍台から27倍台まで低下し、調整は進んだ様に見える。見直し買いのきっかけが欲しいところだが、ハイテク株の決算発表はピークを過ぎつつあるのも事実。**エヌビディア決算**（28日）まで、反転のきっかけを掴みづらい可能性がある。

REIT

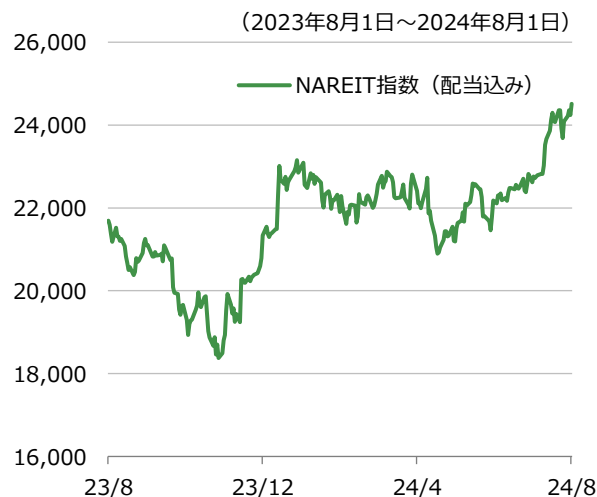
- 決算発表では、特にショッピングモールやデータセンターに加え、直近大型IPOのあった冷蔵倉庫に注目している。
- 買収観測が高まったショッピングセンターのバリュエーションが切り上がる可能性。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

想定外の日銀タカ派転換を受け円高株安進行

経済・金利

- 日銀は30～31日に**金融政策決定会合**を開催し、0.25%への追加利上げを決定。また、国債買入れの減額について、原則毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度に半減する計画を決定。
- 植田総裁の記者会見では、円安による国内物価の上振れを警戒した様子が窺えた。先行きについて経済・物価情勢が日銀の見通しに沿って動けば引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していくとしており、タカ派的な印象。長期金利は米金利の低下や中東情勢の緊迫化を受けて低下。

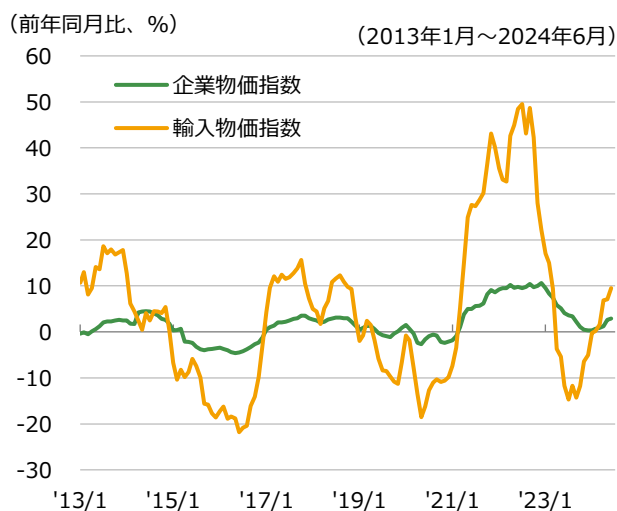
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の前週末から1日までの騰落率は+0.1%。配当込みのリターンは+0.5%となり、不動産株のリターンを上回った。すでに今年前半までにJ-REITは不透明感のある程度織り込んで推移してきたとみられ、今回の利上げはさらなる下落にはつながらなかった。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX ▲4.5%、日経平均株価 ▲3.7%、グロース250 ▲8.3%（2日前場まで）。31日の日銀金融政策決定会合で追加利上げと段階的な国債買入れの減額発表後は買い戻しの動きが広がった。また、米国の対中半導体輸出規制緩和の報道も株価上昇を後押しした。しかし、引け後の**植田日銀総裁の会見が想定外にタカ派的**であったことから円が急伸、FOMCで9月の利下げが示唆されたこともあり一時1米ドル148円台半ばまで円高が進み、翌日株価は急落。その後も日銀の追加利上げ観測の高まりや米ハイテク株安などから、**外需関連や金融株**を中心に大幅安となった。
- 業種別では、証券、卸売、機械などが大幅に下落した。一方、海運、鉄鋼、電力など高配当やディフェンシブ業種は相対的に堅調。個別では好決算の**アドバンテスト**やりそなHなどが上昇した。一方、業績が市場予想を下回った**トヨタ自動車**や、小松製作所、エーザイなどが大幅安となった。

日本：企業物価指数と輸入物価指数



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



重要統計等の相場への影響、企業決算発表

経済・金利

- 7月の金融政策決定会合での追加利上げの決定は、タカ派サプライズで結果公表直後は円高が進行。記者会見で植田総裁が追加利上げに前向きな姿勢を見せたことも円高の進行に拍車をかけた。今後は今回の利上げが経済・物価見通しに与える影響を確認しつつ、年内再度の追加利上げの有無を見極めていく展開となろう。
- 5日（月）に6月日銀金融政策決定会合議事要旨、6日（火）に**6月毎月勤労統計**、8日（木）に7月日銀金融政策決定会合における主な意見が公表される。

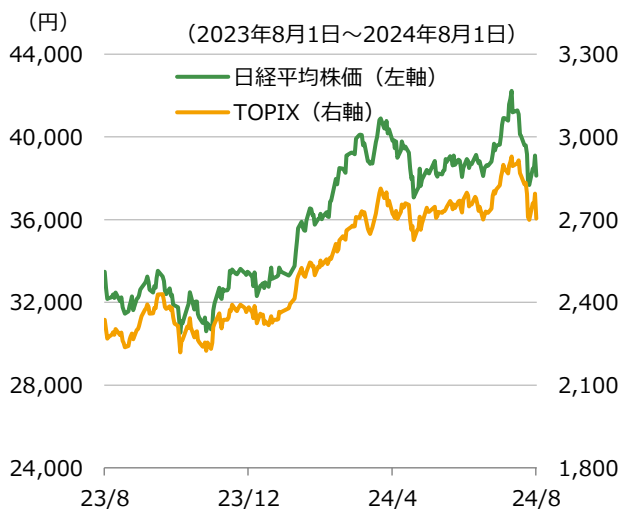
REIT

- 8日（木）にオフィス平均空室率および平均賃料が発表される。賃料引き上げの動きが拡大しており、上昇傾向が続きそうだ。
- MSCI指数の定期見直しが予定されていることや、追加利上げの可能性について不透明感が残ったことから、簡単にはあく抜けとはならず、上値の重い展開が続きそうだ。

株式

- 主要閣僚などから金融正常化を促す発言が相次ぎ円高が進んでいたが、日銀の想定外のタカ派転換が円高株安を進行させた。大きな**円売りポジションの巻き戻し**が想定され、**米国の景気減速や利下げ観測の高まり**もあり、当面は円高圧力が強そうだ。円高は多くの企業の利益押し下げ要因だが、**為替前提が1米ドル145円以下の企業が多く、輸入物価押し下げによるコストプッシュインフレの抑制効果も大きい**。また、日銀の利上げも引き上げ幅は小さく、利子収入改善というプラス面もあり、景気への影響は限定的か。市場はやや悲観に振れすぎかと思われるが、日本の低金利が世界的な流動性の供給源となってきた面があり、**リスク資産圧縮の契機**となる可能性に留意。
- 今週末の7月米雇用統計など重要統計や要人発言、議事録等の相場への影響に注目。また、悪化が懸念される中東情勢や原油価格の動向にも注目。**4-6月期企業決算発表**は上場企業の半数近くの1,800社超が予定。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏、ドイツの各種経済指標

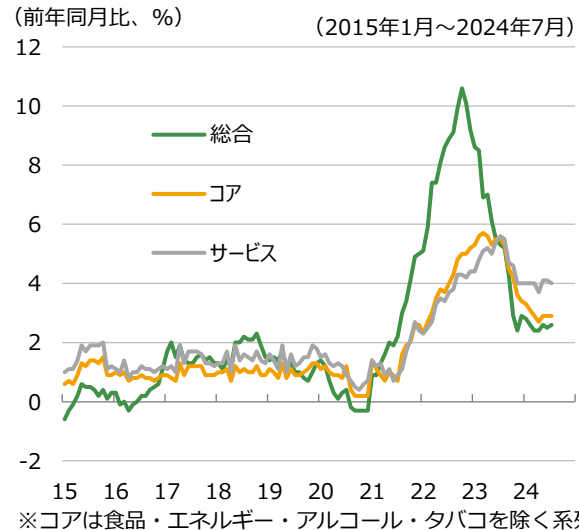
今週の振り返り

- **BOEは政策金利を5.25%から5%に引き下げた。**昨年8月の最後の利上げから丁度1年になる。票決は5対4の僅差で、しかも、利下げを支持した5名のうち、据え置きとの間で「微妙な決定」であった委員が複数名いた。MPC直前の市場の利下げ織り込みは50%をやや上回っていた程度。BOEは利下げの理由として、インフレ率の低下とインフレ期待の正常化が引き続き賃金と価格の伸びを抑制すること、GDPが潜在成長率を下回るなか需給の弛みが生じ労働市場がさらに緩和すること、引き締め的な金融政策により国内のインフレ圧力は今後数年で消失すると見込まれることを挙げている。一方、インフレの上振れリスクも考慮しつつ、会合毎に適切な金融政策を決定する方針が声明文に明示された。今後のデータ次第とは言え、インフレ率が中期的に目標値の2%に収束するとのBOEの見通しは当面不変と判断し、2025年末までを通じて四半期毎に0.25%ptの利下げを実施すると当社は予想している。
- **ユーロ圏の7月消費者物価指数**は前年同月比（以下同じ）+2.9%と、3カ月連続で伸び率は変わらず。コアは+2.6%と、5、6月の+2.5%から僅かに加速、サービス価格は+4.0%と、5、6月の+4.1%から僅かに鈍化した。インフレ率は当面でこぼこした推移とECBは想定しており、同指標がECBの金融政策に及ぼす影響は限定的と考えられる。市場は年内2回の追加利下げをほぼ織り込み済み。

来週の注目点

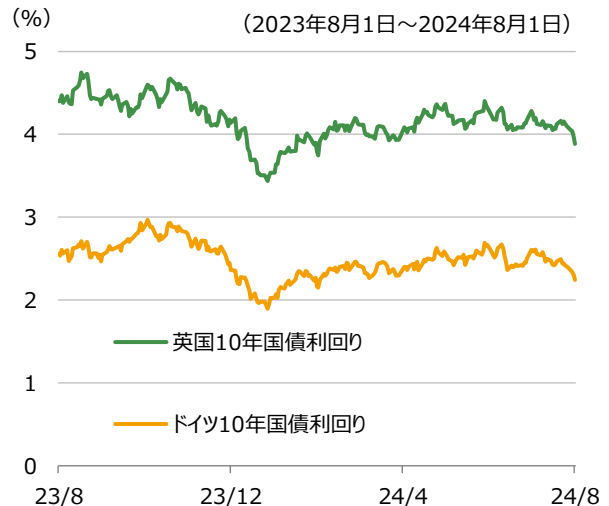
- **ユーロ圏の小売売上高、ドイツの製造業受注、鉱工業生産、貿易統計等に注目。**何れも6月分の指標。米国で景気下振れ懸念が俄かに台頭していることもあり、欧州の実体経済指標への注目度も俄然高まる。4%を割り込んだ英国の長期金利など、米国連れて低下している各国の金利動向にも注目。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 国内金利は上昇するか

今週の振り返り

- 前週末、6月米コアPCE価格指数がほぼ市場予想通りとなると、米金利が低下し米ドル円は下落。今週30日には、国内金利低下による円安で米ドル円は155円台に上昇。その後、三村新財務官が最近の円安はデメリットが少し目立つと指摘すると、円高に。**日銀が今週の会合で0.25%への追加利上げを検討**、と複数メディアが報道。政策委員の多くが物価は見通しに沿って上昇していると見ている、日銀内では利上げが妥当との見方が広がっている、と報じられるなか、円高により米ドル円は152円台に下落。日銀が31日、0.25%への利上げと長期国債買入れの減額計画を決めると、米ドル円は151～153円台で変動。**植田日銀総裁**が記者会見で、金利と実質金利が非常に低い中での少しの金利調整は景気に大きなマイナスの影響を与えない、経済・物価が見通しに沿って動けば政策金利を引き上げていく、と述べると円高が進行。米経済指標の下振れもあり、米ドル円は149円台に下落。
- 米ドル円は一旦反発したが、**パウエルFRB議長**がFOMC後の会見で、今回の会合で利下げの是非が真剣に討議された、9月会合で利下げが検討される可能性がある、と述べたことから米金利が低下し、148円台まで下落。1日には、米経済指標の悪化による**欧米の金利低下と株安**も円高に作用した。

来週の注目点

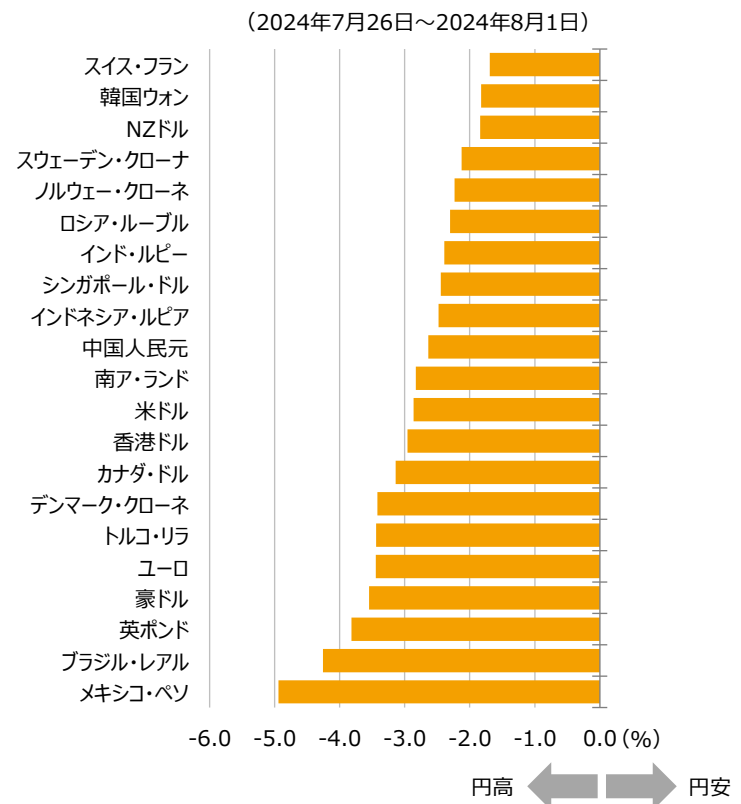
- 日銀の追加利上げと金融政策姿勢を受け、市場の政策金利見通しが上振れし**国内金利が上昇するか否か**が注目される。国内金利が上昇すると、それが円高に作用するうえ、株安とリスクオフの円高を誘う要因になり得る。一方、国内金利が上昇しなければ、株安要因とはならず、金利とリスク許容度の両面から円高圧力は抑制されるだろう。なお、日銀が国債買入れ減額を一定ペースで徐々に行うことは、当面の国内金利上昇・円高を抑える一因となるのではないかと

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

追加利上げの選択肢は排除されたのか

今週の振り返り

- 消費者物価指数の小幅な下振れを受けて、市場の利上げ織り込みは完全に消失した。米国における利下げ織り込み進展の影響も受けて金利は全般に低下した。豪ドルは対米ドルで方向感を欠いたが、急速な円高進行により対円では前週末比3%超減価した。
- **4-6月期消費者物価指数**は市場予想通り前年同期比+3.8%と、1-3月期の+3.6%から伸びが加速。一方、基調的なインフレ率を示すトリム平均値が+3.9%と、1-3月期ならびに市場予想の+4.0%を小幅に下回ったことで、再加速への懸念が和らいだ。

来週の注目点

- 6日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。上記の通り、一時浮上していた利上げの思惑は消失し、政策金利の据え置きが予想されている。こうした状況でも、RBAは過去2会合と同様に利上げを検討するのか注目される。また、四半期に1度の経済見通しがアップデートされるタイミングでもあるため、インフレ見通しの変化やその前提条件、リスクバランスにも注目したい。



カナダ

3会合連続の利下げは既定路線なのか

今週の振り返り

- 米国における利下げ織り込み進展の影響や軟調な経済指標を受けて金利は全般に低下。市場は次回9月金融政策決定会合での利下げをほぼ完全に織り込んだ。カナダ・ドルは対米ドルで方向感を欠いたが、急速な円高進行により対円では前週末比3%超減価。
- 31日発表の**5月実質GDP**は前月比+0.2%と市場予想の+0.1%を上回った。統計局は4-6月期の推計値を前期比+0.5%としており、1-3月期（同+0.4%）と同等の成長が期待される。他方、1日発表の**7月製造業PMI**は47.8と6月の49.3から低下した。特に、生産指数と新規受注指数が急落しており、7-9月期の成長鈍化が懸念される。

来週の注目点

- 7日（水）に**金融政策決定会合の議事要旨**が公表される。カナダ銀行は同会合で2会合連続となる利下げを決めたが、更なる利下げに向けた政策委員の姿勢を確認したい。
- 9日（金）に**7月雇用統計**が発表される。失業率の上昇など労働市場の軟化傾向が示されれば、追加利下げ観測を後押ししよう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

北戴河会議に注目

今週の振り返り

- 7月中央政治局会議の発表内容が失望感を誘ったが、当局とみられる買いに支えられ、CSI300指数は前週末比+0.3%。
- 30日の**7月の中央政治局会議**では、不動産危機や地方政府債務問題、内需不足等、経済が難しい局面に入っていると認めたものの、解決の具体策は見当たらず、失望感が広がった。ただ、24年の+5%前後の経済成長目標については「何としても達成」と言及し、今後小粒の政策発表はあり得る。
- 財務部等は25日に「大規模設備更新と消費材の買換え支援を強化する若干の措置」を公表。超長期特別国債の発行で調達した3,000億元で、**大規模な設備投資と消費財の買換えを支援**する予定。市場予想をやや上回る規模で、年後半の景気の底割れ防止に寄与すると期待する。

来週の注目点

- 恒例の**北戴河会議**に注目。慣例では、8月初旬頃、中国共産党の現役幹部と長老が集まり秘密会議を開催する。共産党人事や政策を議論するとみられる。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 米国株が下落する中、アジア株式市場はまちまち。特に、インドは連日史上最高値更新中で、NIFTY50指数は1日に節目の25,000を上回るなど、堅調な推移を継続。
- **インドでは、4-6月期の企業決算発表**が約8割進んだ。市場予想を上回った企業は1-3月期より少ないが、ボトムアップの集計では概ね市場予想に沿っており、無難にイベントを通過しつつある。注目のICICI銀行は、預金が前年同期比15%増となり、利ざやの頭打ちを補い、引き続き好調。
- アジア諸国の**製造業PMI**が出揃い、先月の流れから大きな変化はないことが明らかに。**内需主導のインドとフィリピンが好調**のほか、電子製品の世界的な需要回復を背景に、**輸出主導のベトナム、タイ**などが50を大幅に上回った。

来週の注目点

- **8日（木）にインドの金融政策決定会合**が開かれる予定。政策金利の据え置きが予想されるも、年内の利下げ開始が示唆されれば、株式市場の追い風になろう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | 利上げの選択肢は議論されたのか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比1.6%減価し、急速な円高進行によって対円では同4.3%減価した。海外金利低下の影響を受け、国債利回りは全般に低下した。
- 30-31日開催の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を10.5%に据え置けることが決定された。据え置きは2会合連続で、前回に続いて全会一致の決定となった。声明文では、前回以上に通貨安への懸念が強調されたが、利下げに慎重な姿勢を示すにとどまり、利上げ転換の可能性を示唆しなかったことが市場の失望を生み、翌1日にレアルは対米ドルで1.7%減価。国債利回りは長期ゾーン中心に低下幅を縮小した。

来週の注目点

- 今週開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が6日（火）に公表される。市場では利上げ転換の織り込みが進んでいるが、同会合で利上げが議論された形跡があるか注目。
- 9日（金）に**7月消費者物価指数**が発表される。最近の通貨安やインフレ期待上昇の影響が実際の物価指標に表れるか注目。



トルコ | インフレ率の実績と中銀の見通しに注目

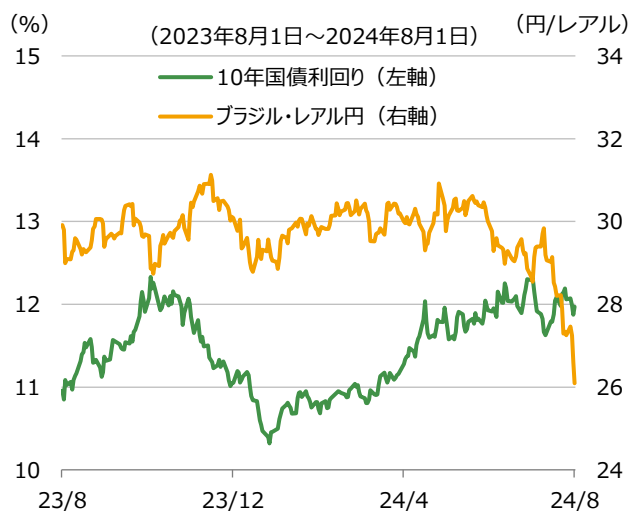
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで小幅に減価。法人税引き上げなどを嫌気した株価の下落が通貨安圧力となった模様。急速に円高が進行し、リラ円は前週末比3%超下落した。
- 国会は28日に**税制改革案**を可決。国内の法人に最低10%の法人税を、売り上げの大きい多国籍企業には最低15%の法人税を課す。また、出国税を150リラから500リラに引き上げるため外貨の獲得源である観光業への影響が注目される。なお、今週発表された6月外国人観光客数は586万人となり、6月としての過去最多を記録した。

来週の注目点

- 5日（月）に**7月消費者物価指数**が発表される。前月比は6月の+1.6%から+3%台への伸び加速が予想されているが、公共料金や税金の引き上げなど特殊要因の影響が大きく、一時的な加速と見なされよう。前年同月比は、ベース効果によって6月の+71.6%からの急速な鈍化が見込まれる。
- 8日（木）にトルコ中銀が**インフレ報告書**を公表する。インフレ見通しの変化に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/1	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.00	4.25
英国	バンク・レート	5.00%	-0.25	0.00	4.90
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.15	0.35	0.35
カナダ	翌日物金利	4.50%	-0.25	-0.50	4.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.30%	-0.20	-0.35	-0.65
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.00	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-3.25	6.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	6.75
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	32.50	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/1	1カ月	1年	3年
米国		3.98%	-0.49	-0.05	2.75
ドイツ		2.24%	-0.36	-0.31	2.71
英国		3.88%	-0.40	-0.52	3.32
日本		1.04%	-0.02	0.43	1.02
カナダ		3.11%	-0.40	-0.50	1.90
豪州		4.09%	-0.30	0.11	2.91
中国		2.13%	-0.13	-0.54	-0.73
インド		6.92%	-0.09	-0.24	0.71
インドネシア		6.88%	-0.19	0.64	0.59
ブラジル		11.97%	-0.32	1.02	2.10
メキシコ		9.84%	-0.14	0.97	2.95
トルコ		25.53%	0.21	7.09	9.03

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/1	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	40,348	3.0%	13.2%	15.5%
	S&P500	5,447	-0.5%	19.0%	23.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,766	-3.3%	8.1%	16.5%
日本	日経平均株価	38,126	-3.8%	13.9%	39.7%
	TOPIX	2,704	-4.3%	15.7%	42.2%
中国	MSCI中国	56.25	-3.0%	-14.4%	-40.4%
インド	NIFTY50指数	25,011	3.6%	26.7%	58.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,285	3.9%	-4.5%	26.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,227	-2.2%	0.8%	-6.3%
リート		8/1	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,508	8.3%	13.0%	3.4%
日本	東証REIT指数	1,712	0.2%	-8.2%	-20.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/1	1カ月	1年	3年
米ドル		149.36	-7.5%	4.2%	36.1%
ユーロ		161.18	-7.0%	2.4%	23.8%
英ポンド		190.28	-6.8%	3.9%	24.7%
カナダ・ドル		107.65	-8.4%	-0.3%	22.4%
豪ドル		97.09	-9.7%	2.4%	20.5%
中国人民元		20.65	-7.0%	3.3%	21.6%
インド・ルピー		1.79	-7.4%	2.9%	21.5%
インドネシア・ルピア		0.920	-7.0%	-3.0%	21.3%
フィリピン・ペソ		2.57	-6.4%	-1.4%	17.2%
ベトナム・ドン		0.592	-6.7%	-1.9%	23.9%
ブラジル・リアル		26.09	-9.0%	-12.8%	24.0%
メキシコ・ペソ		7.92	-9.9%	-6.7%	43.3%
トルコ・リラ		4.50	-8.9%	-15.3%	-65.3%

商品		8/1	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	76.31	-8.5%	-6.2%	3.2%
金	COMEX金先物価格	2,481	6.1%	25.4%	36.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

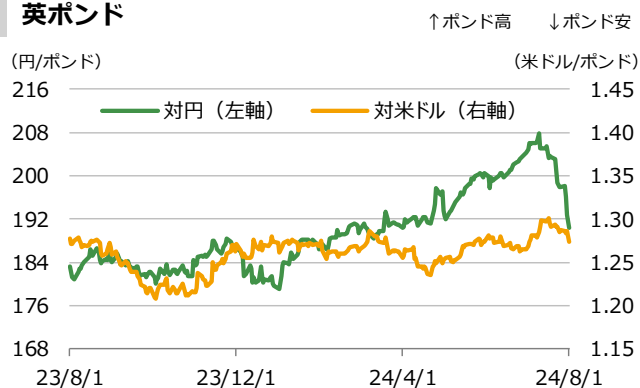
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

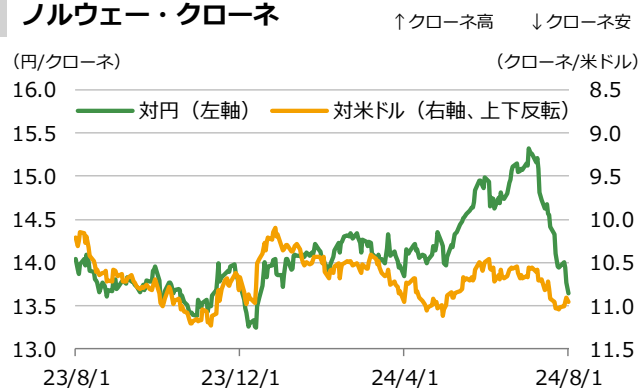
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

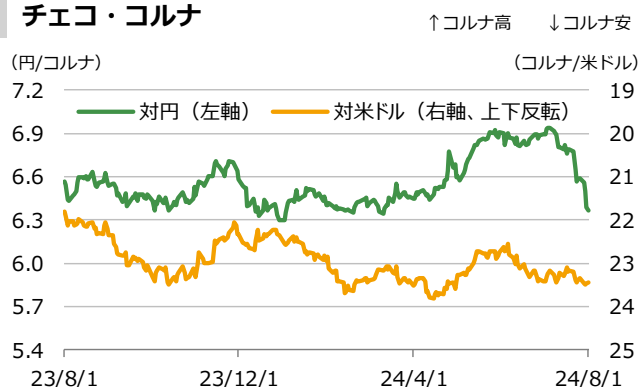
英ポンド



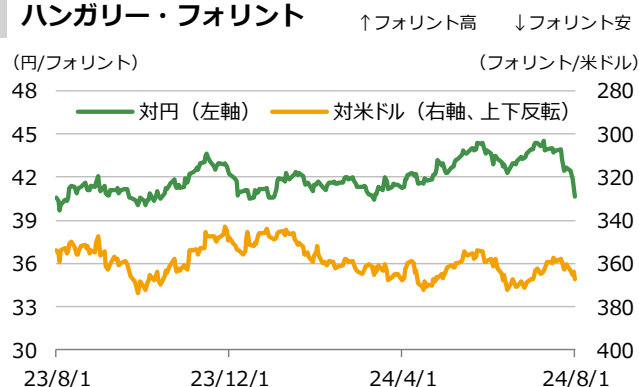
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



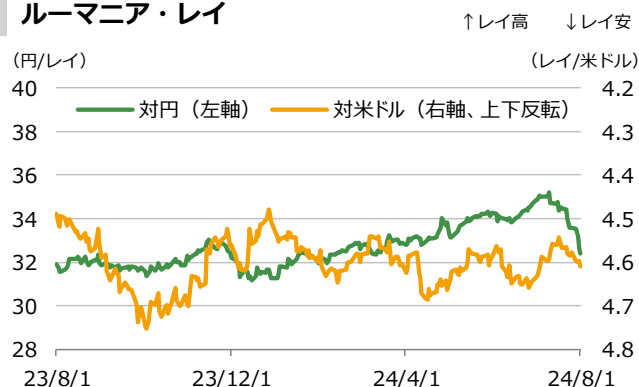
ハンガリー・フォリント



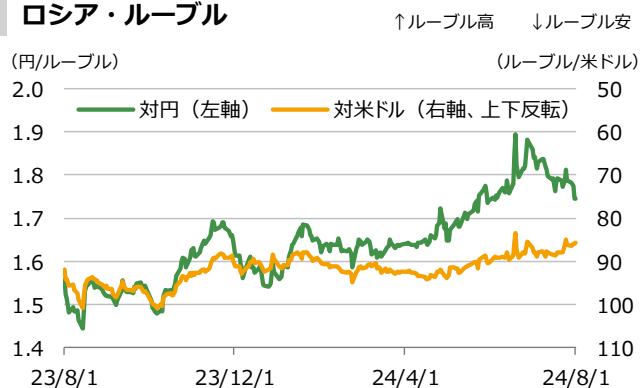
ポーランド・ズロチ



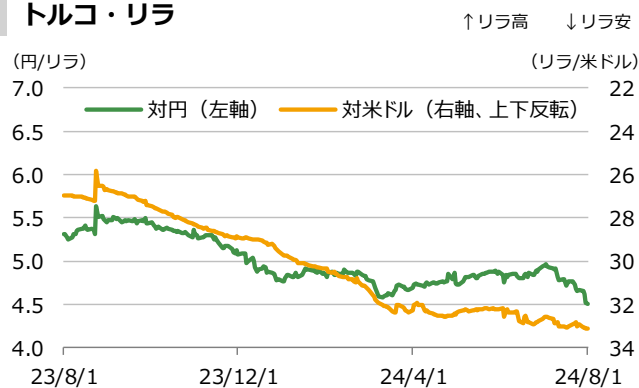
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



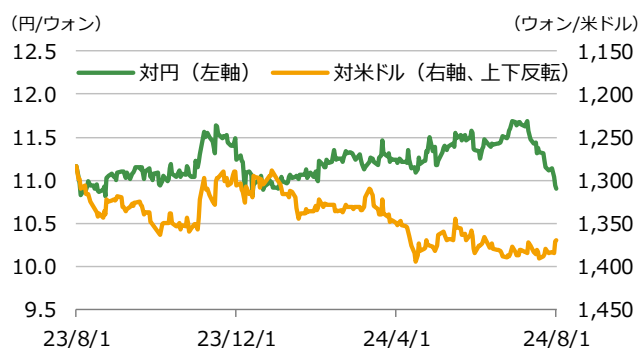
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



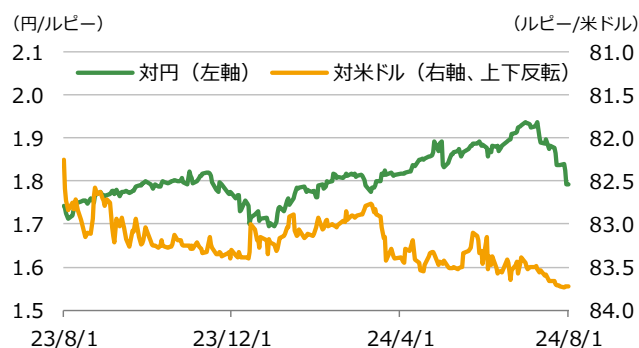
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



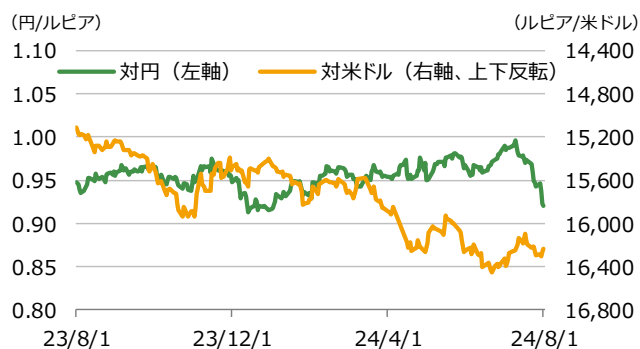
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



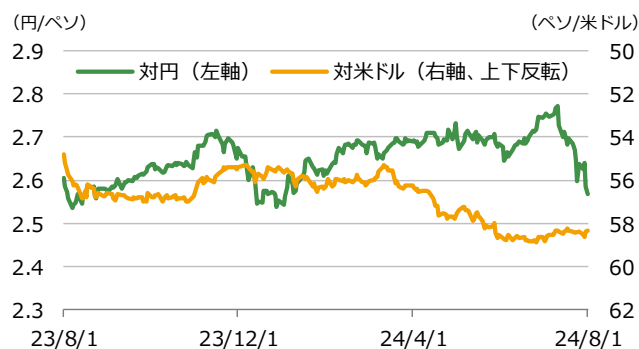
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



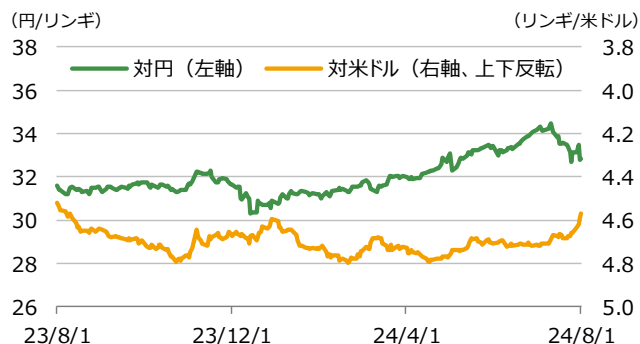
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

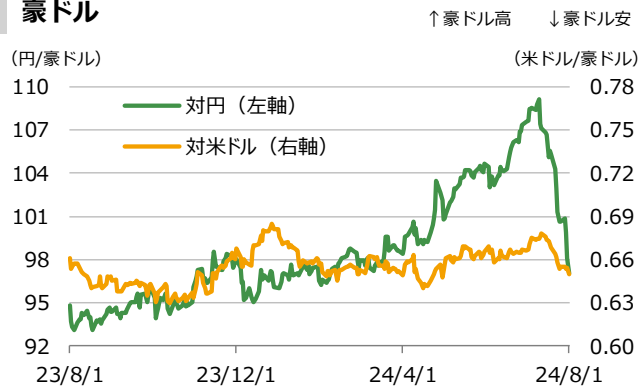


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

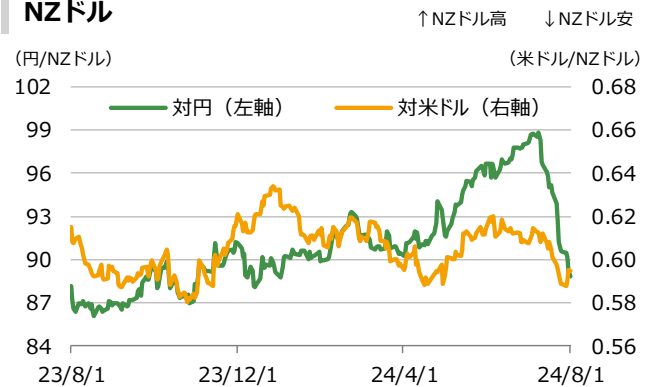
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

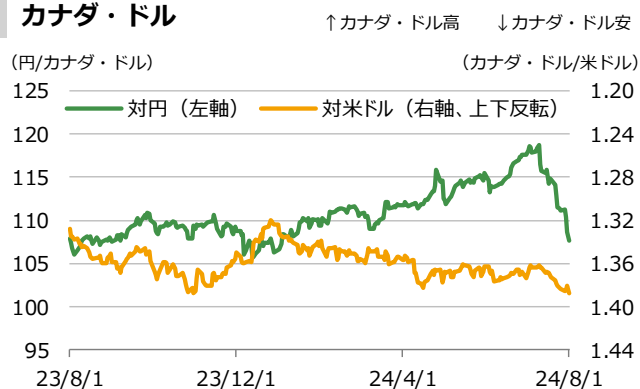
豪ドル



NZドル



カナダ・ドル



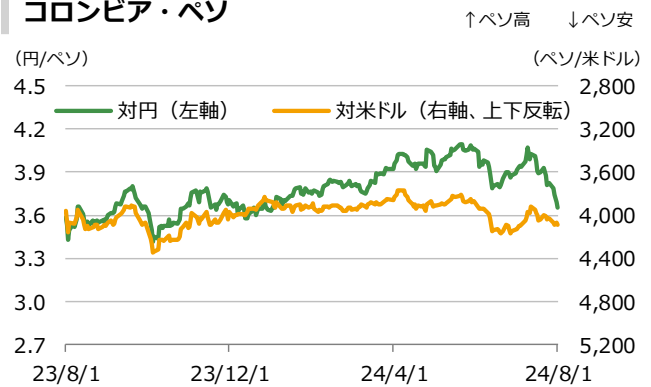
メキシコ・ペソ



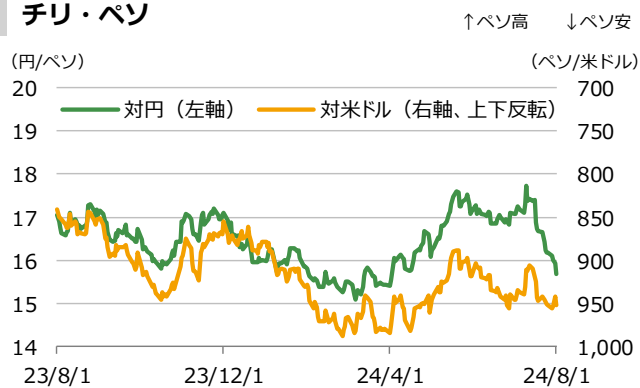
ブラジル・レアル



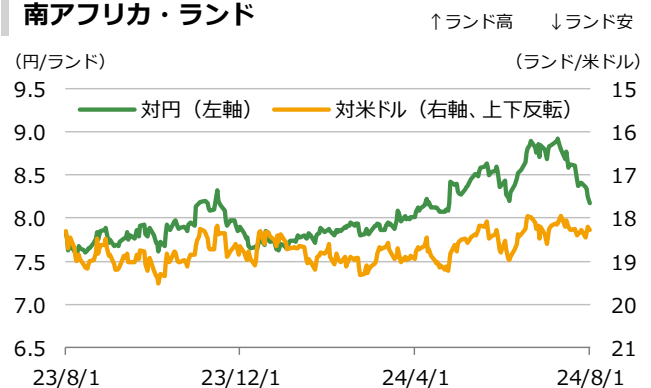
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

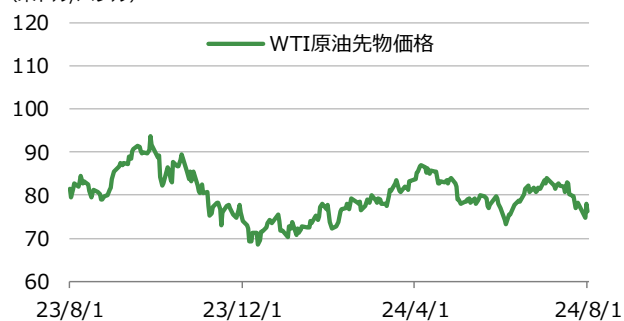


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

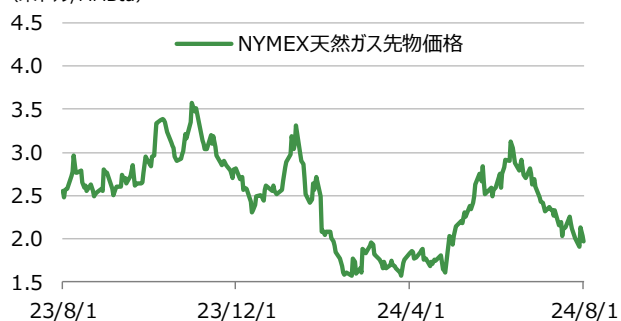
原油

(米ドル/バレル)



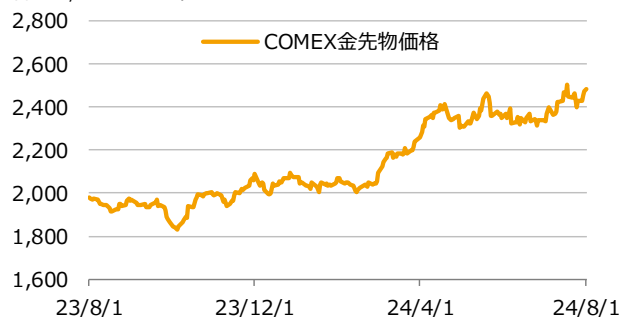
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



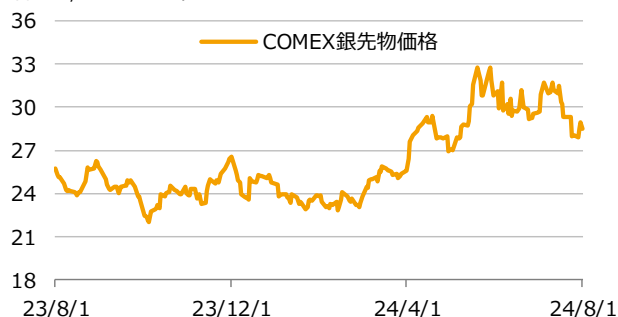
金

(米ドル/トロイオンス)



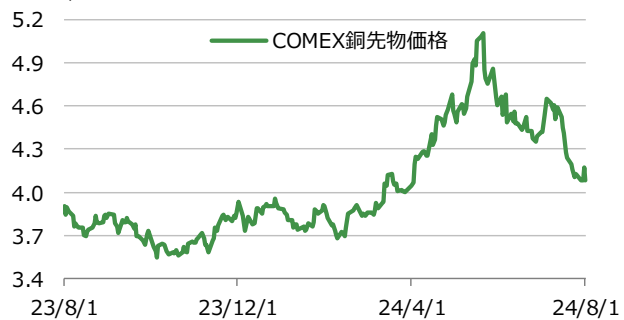
銀

(米ドル/トロイオンス)



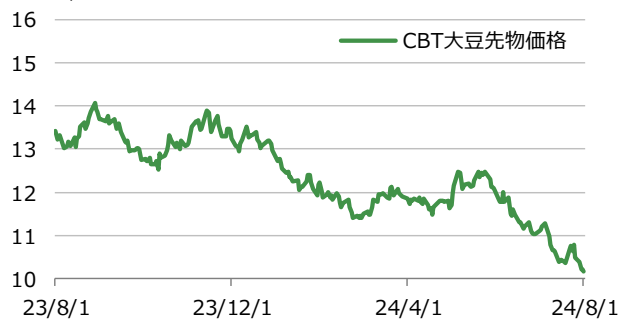
銅

(米ドル/ポンド)



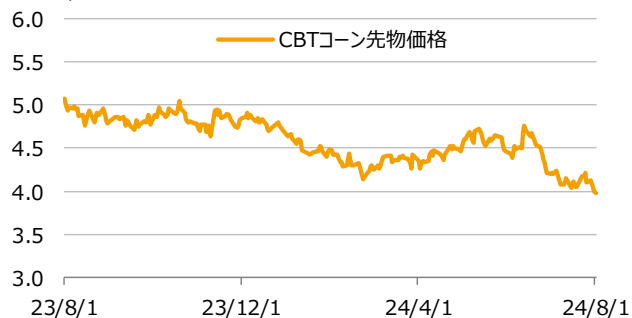
大豆

(米ドル/ブッシェル)



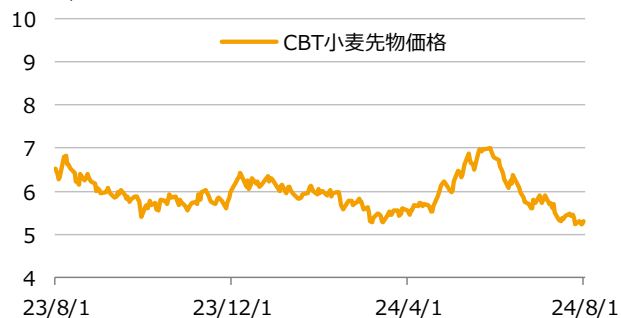
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

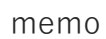
(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール